

県内の景気動向

概況（2018年9月）

景気は、拡大の動きに一服感がみられる

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は売り場改装による化粧品の好調や催事効果で家庭用品・その他の売上が伸長したことなどから前年を上回り、スーパーは台風24号接近による臨時休業の影響を受けたほか、食料品は旧盆の月ずれで旧盆商材売上などが減少したことなどから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車や軽乗用車が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンや冷蔵庫の販売額が減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことなどから前年を上回った。建築着工床面積（8月）は、居住用、非居住用ともに減少したことなどから前年を下回った。新設住宅着工戸数（8月）は、持家、貸家は減少したことなどから前年を下回った。建設受注額は、公共工事は増加したことなどから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連と観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられた。

消費関連

百貨店売上高は、売り場改装による化粧品の好調や催事効果で家庭用品・その他の売上が伸長したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、台風24号接近による臨時休業の影響を受けたほか、食料品は旧盆の月ずれで旧盆商材売上などが減少し、住居関連は家電売上が減少したことなどから、全店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、普通乗用車や軽乗用車が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや冷蔵庫の販売額が減少したことなどから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、気象条件の好転が見込まれることなどから、概ね好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことなどから、5カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（8月）は、居住用、非居住用ともに減少したことなどから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（8月）は、分譲、給与は増加したが、持家、貸家は減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷が減少したことなどから前年を下回った。鋼材は前年の大型工事による出荷増の反動などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を下回った。国内客、外国客ともに2カ月ぶりに前年を下回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土は増加し、韓国、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月連続で前年を下回り、売上高は3カ月ぶりに前年を上回った。

9月は、県内外への台風接近により交通機関の乱れが発生して、概ね好調な推移となった。
先行きは、10月も台風の影響が懸念されるものの、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などから、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比4.8%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、建設業や運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.25倍と、前月より0.04ポイント上昇し、2カ月連続で過去最高値を更新した。完全失業率（季調値）は4.0%と前月より0.6%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.9%増と24カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が2件で前年同月を1件上回った。負債総額は4億1,400万円で前年同月比2,487.5%の増加だった。

りゅうぎん調査（2018年9月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.7-2018.9)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.9	0.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 9.3	▲ 2.0
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 7.7	0.1
(4) 新車販売(台数)	5.6	2.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 9.5	▲ 13.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	59.2	▲ 8.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(8月) ▲ 5.2	(6-8月) ▲ 29.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) ▲ 5.9	(6-8月) 1.7
(4) 建設受注額(金額)	P68.8	P▲9.6
(5) セメント(トン数)	▲ 6.5	▲ 11.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 3.9	▲ 9.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.3	▲ 5.9
(8) 木材(金額)	▲ 3.4	1.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 4.3	▲ 0.9
うち外国客数(人数)	▲ 1.3	2.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲2.6 (実数) P85.6	(前年同期差) P▲2.3 (実数) P85.5
(3) " 売上高(金額)	P▲0.9	P▲2.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 5.7	▲ 5.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.0	▲ 9.5
(6) " 売上高(金額)	0.2	▲ 7.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 4.8	3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.25	(実数) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	0.9	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 0.1	(6-8月) ▲ 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

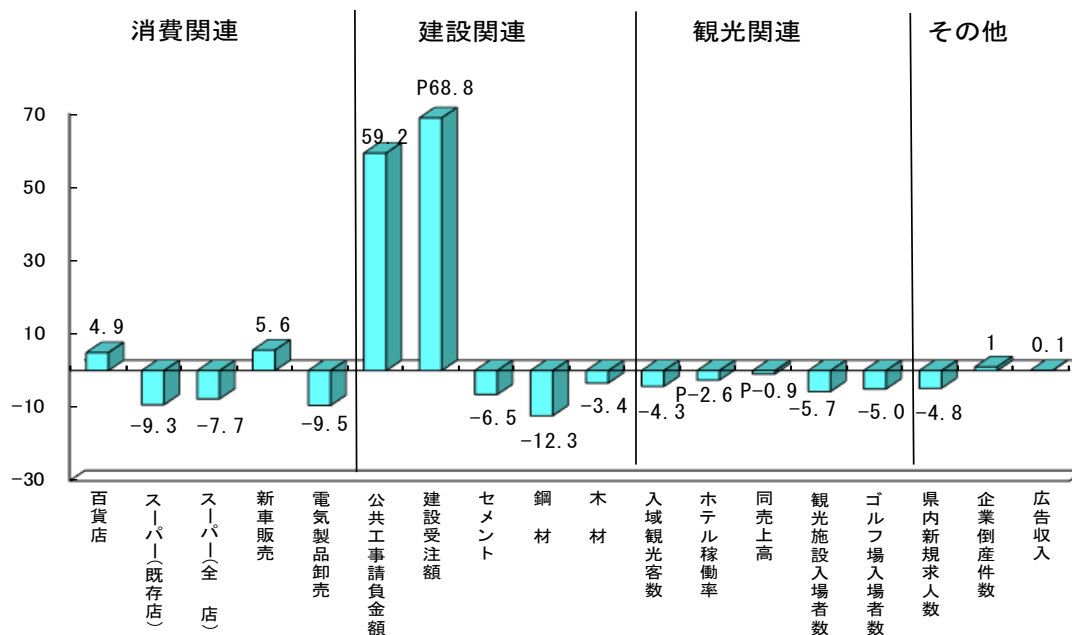
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

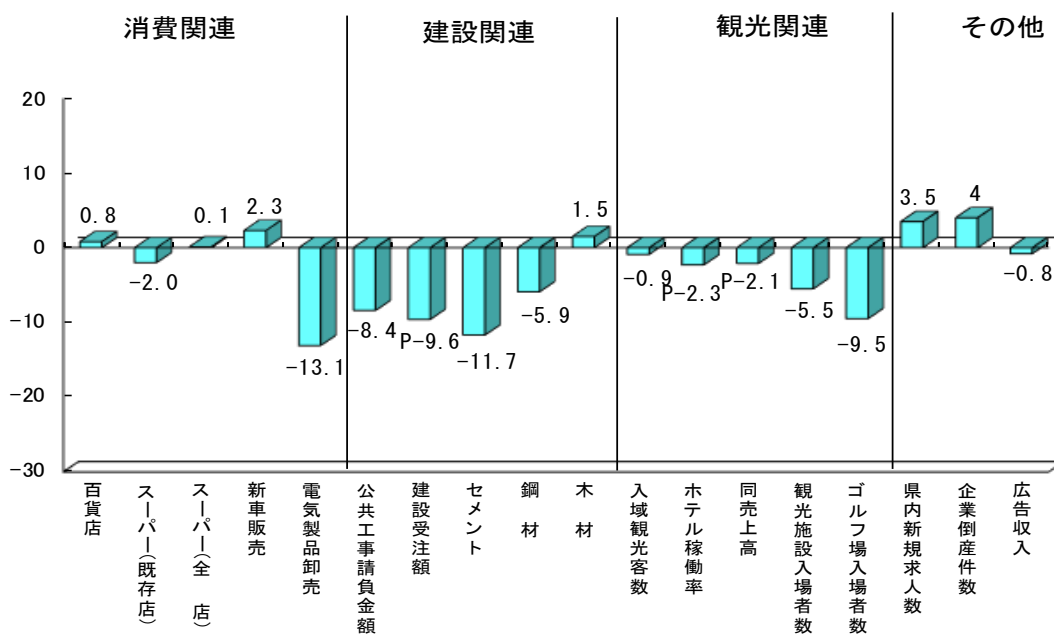
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年9月)



(注) 広告収入は18年8月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

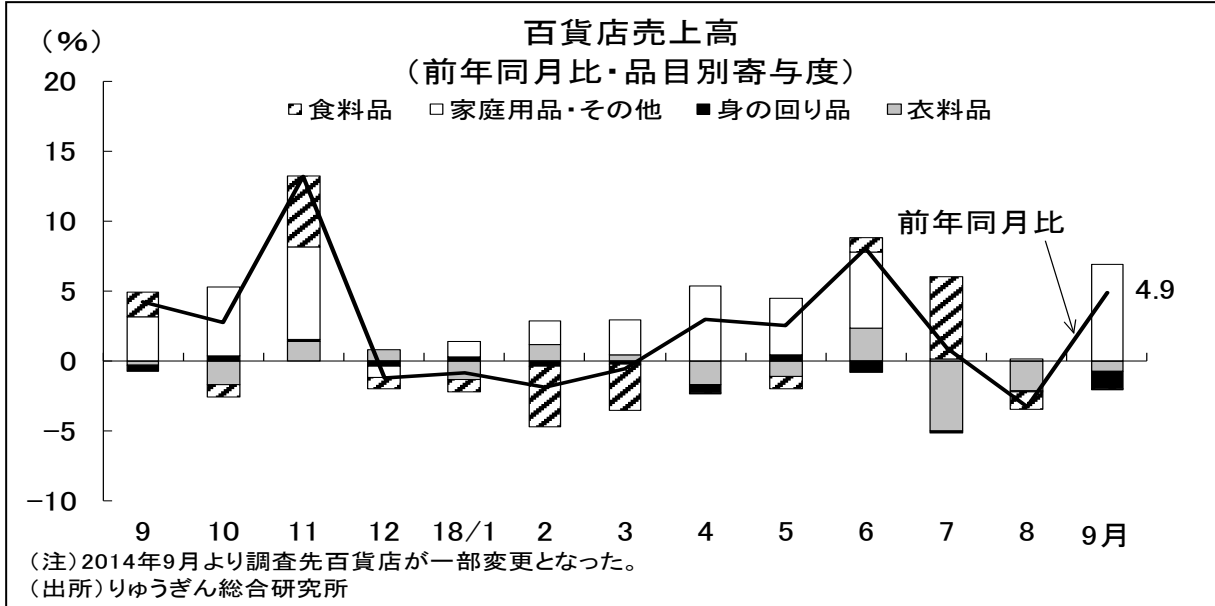
項目別グラフ(3カ月、2018年7月～2018年9月)



(注) 広告収入は18年6月～18年8月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

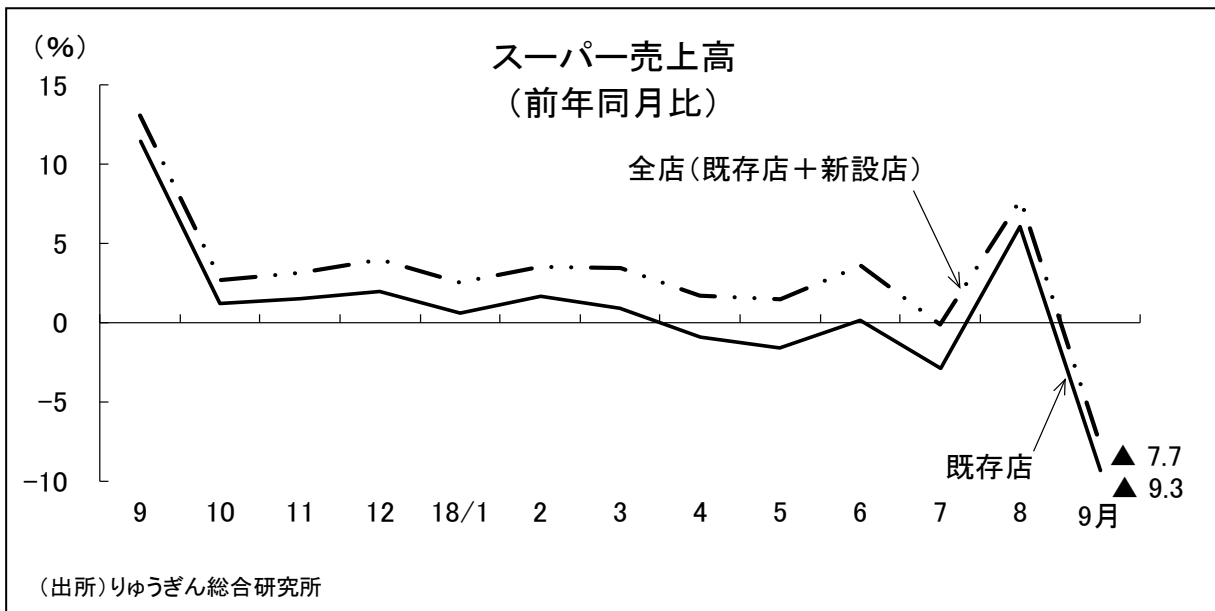
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



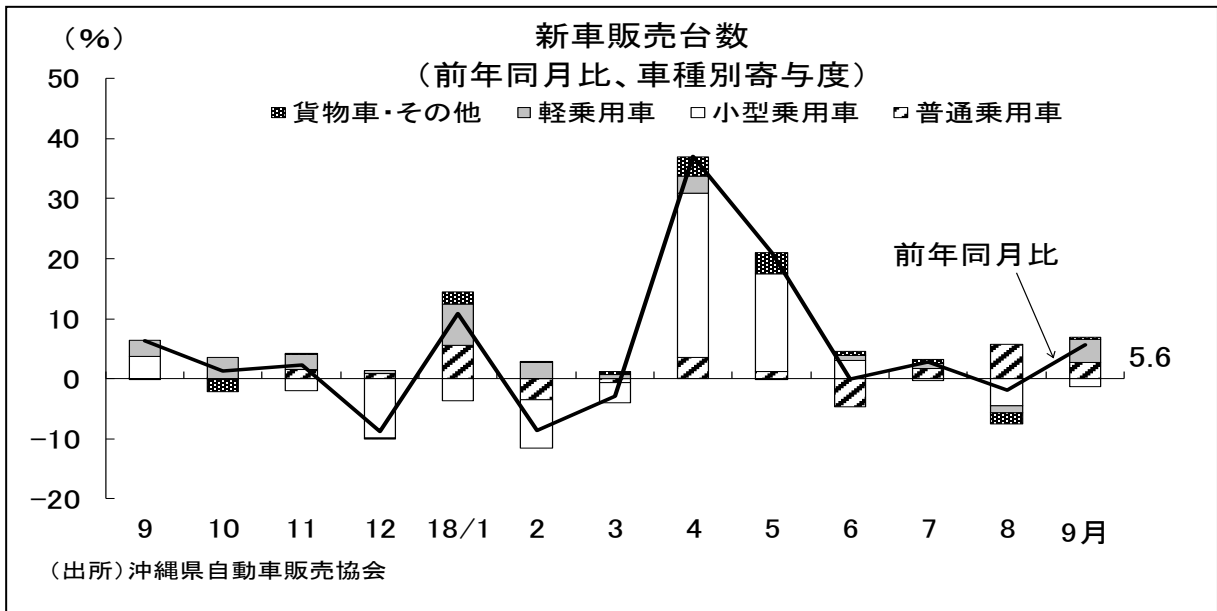
- 百貨店売上高は、前年同月比 4.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。家庭用品・その他は、化粧品売上の好調や催事効果などから増加した。食料品は、旧盆の月ずれ（前年は9月、今年は8月）による反動などから微減となった。衣料品は催事売上が増加したものの台風 24 号接近による臨時休業の影響などから減少し、身の回り品は売り場改装の影響などから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他（同 19.4%増）は増加し、食料品（同 0.1%減）、衣料品（同 2.3%減）、身の回り品（同 16.1%減）は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに減少



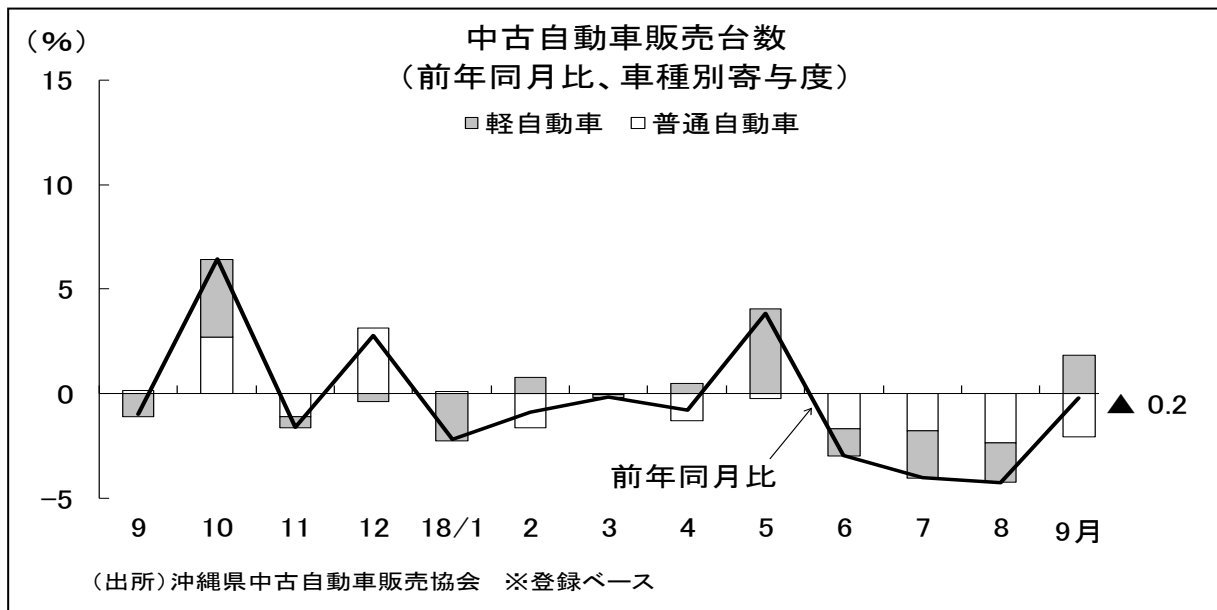
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 9.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 売上全体が台風 24 号による臨時休業の影響を受けたほか、食料品は旧盆の月ずれで惣菜など旧盆商材売上が減少したことから同 11.4%減となった。衣料品は動きは良かったものの臨時休業の影響から同 1.2%減となり、住居関連は家電売上の減少などから同 2.8%減となった。
- 全店ベースでは同 7.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



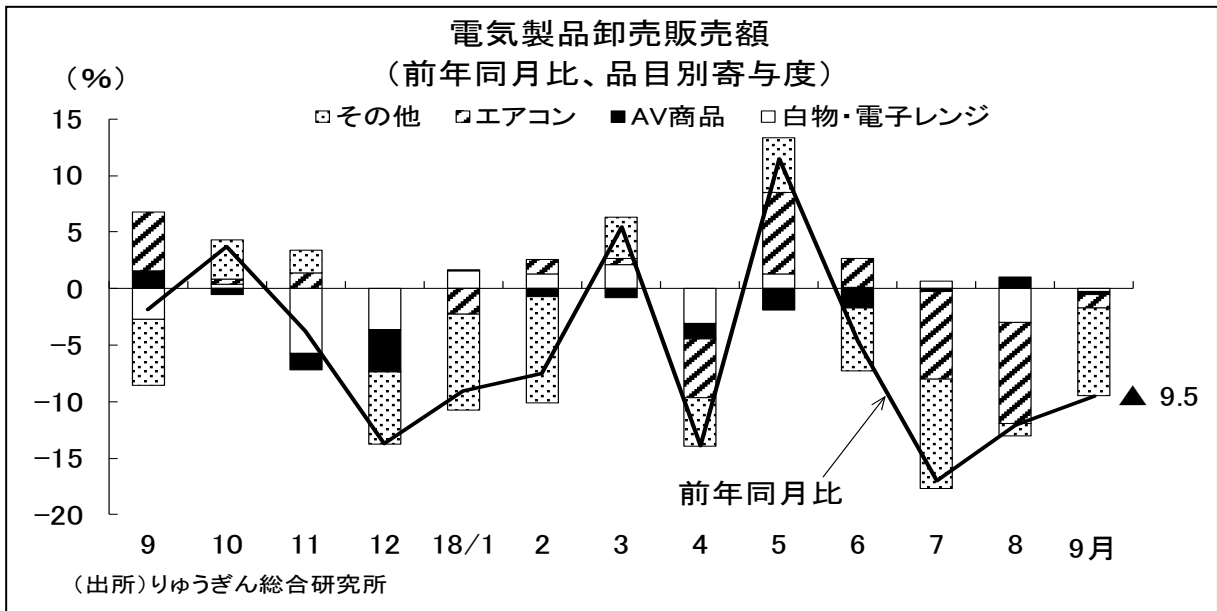
- ・新車販売台数は4,204台となり、前年同月比5.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、レンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。軽乗用車は自家用車の増加から前年を上回り、貨物車・その他は普通貨物車が増加したことなどから前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,791台(同7.6%増)で、うち普通乗用車は659台(同19.2%増)、小型乗用車は813台(同5.9%減)であった。軽自動車(届出車)は2,413台(同4.1%増)で、うち軽乗用車2,031台(同8.3%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：4カ月連続で減少



- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万6,469台で前年同月比0.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,089台(同5.3%減)、軽自動車は1万380台(同3.0%増)となった。

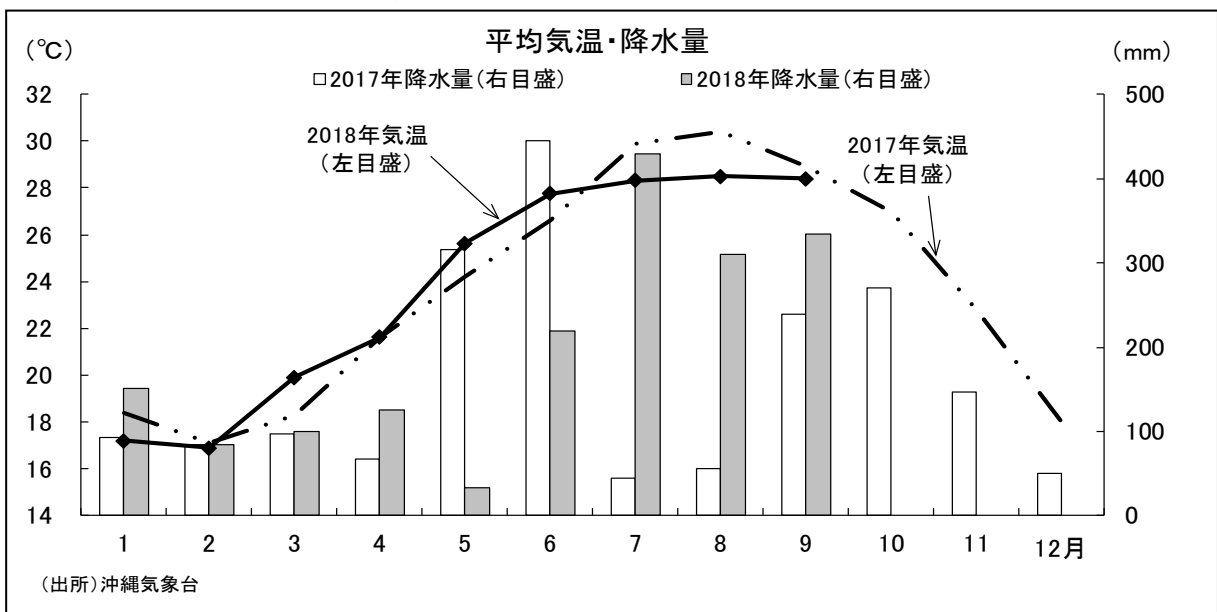
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、TVや洗濯機は伸長したものの、台風接近の影響を受けエアコンや冷蔵庫の販売額が減少したことなどから、前年同月比9.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同20.8%減、テレビが同7.5%増、白物では洗濯機が同35.9%増、冷蔵庫が同17.8%減、エアコンが同8.4%減、太陽光発電システムを含むその他は同15.3%減となった。

(参考)

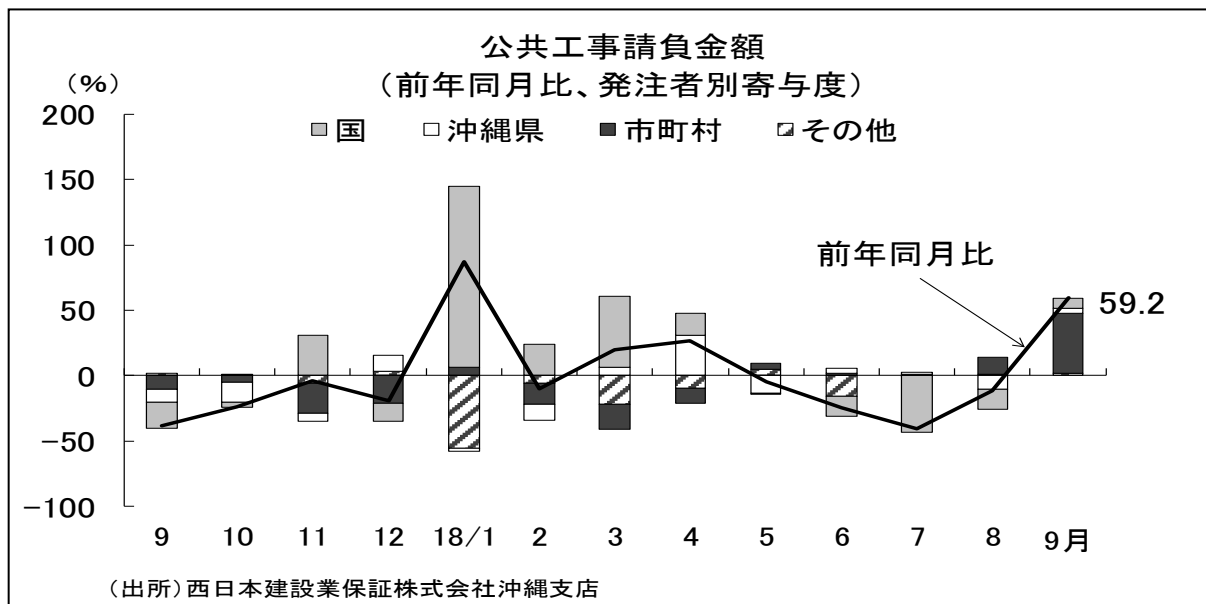
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は28.4℃となり、平年(27.6℃)より高く、前年同月(28.9℃)より低かった。降水量は334.5mmで前年同月(239.5mm)より多かった。
- ・台風や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かったが、中旬を中心に太平洋高気圧に覆われて晴れの日もあった。28日から29日にかけては台風第24号の影響で沖縄本島地方と宮古島地方の一部では大荒れの天気となった。平年より、平均気温はかなり高く、降水量は多く、日照時間は少なかった。

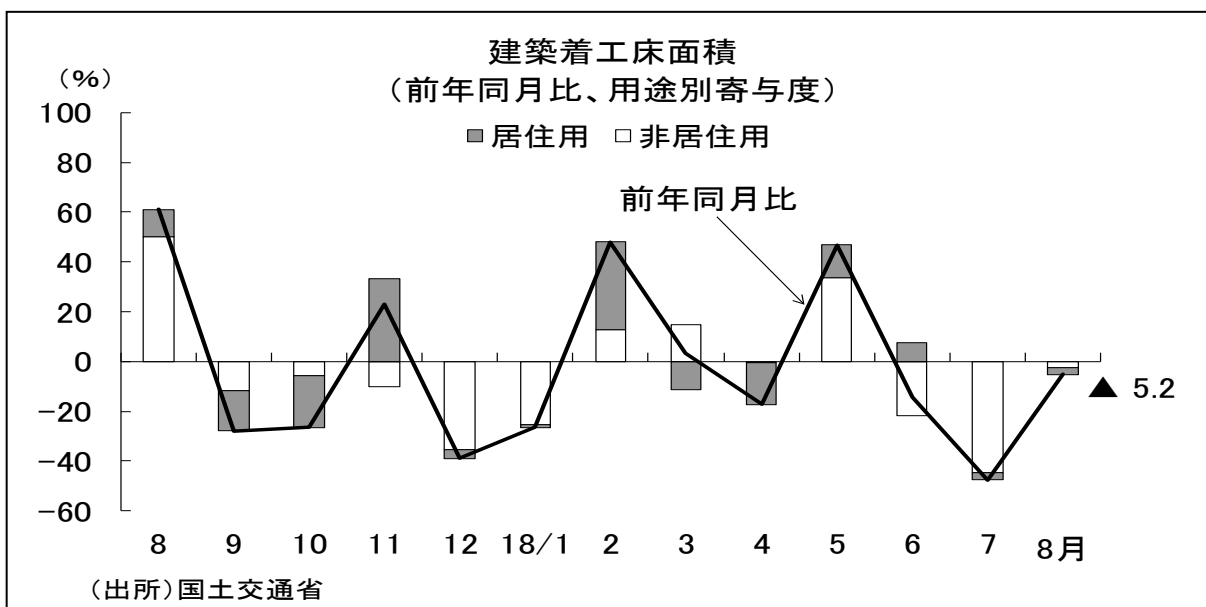
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：5カ月ぶりに増加



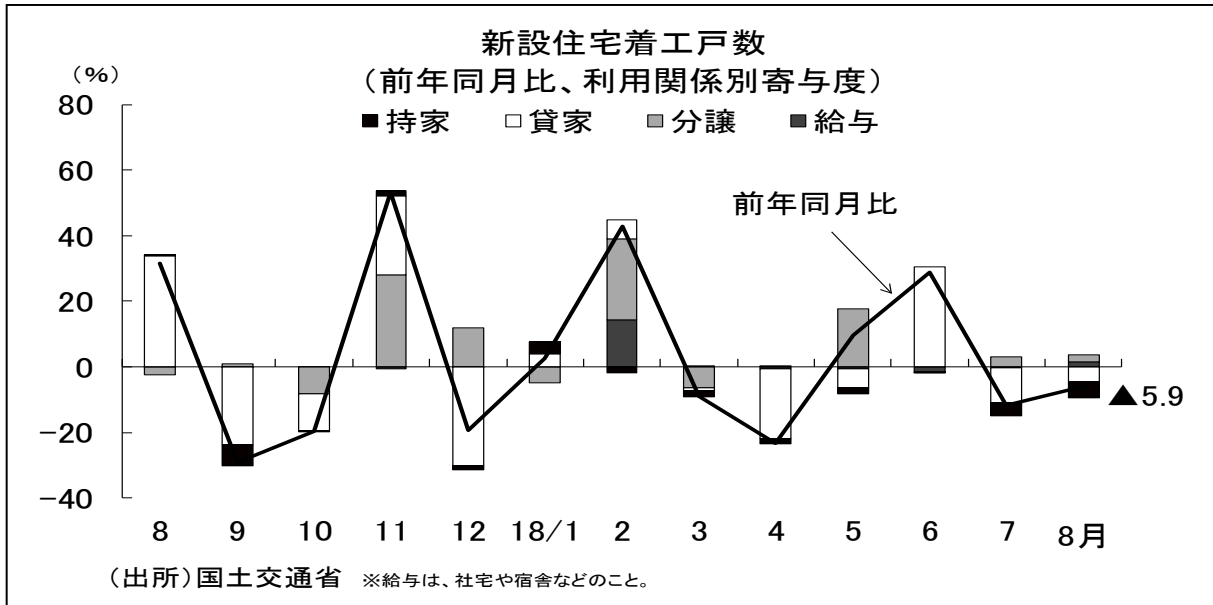
- 公共工事請負金額は、371億9,200万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、前年同月比59.2%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同35.7%増)、県(同9.6%増)、市町村(同136.5%増)、独立行政法人等・その他(同27.4%増)と増加した。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



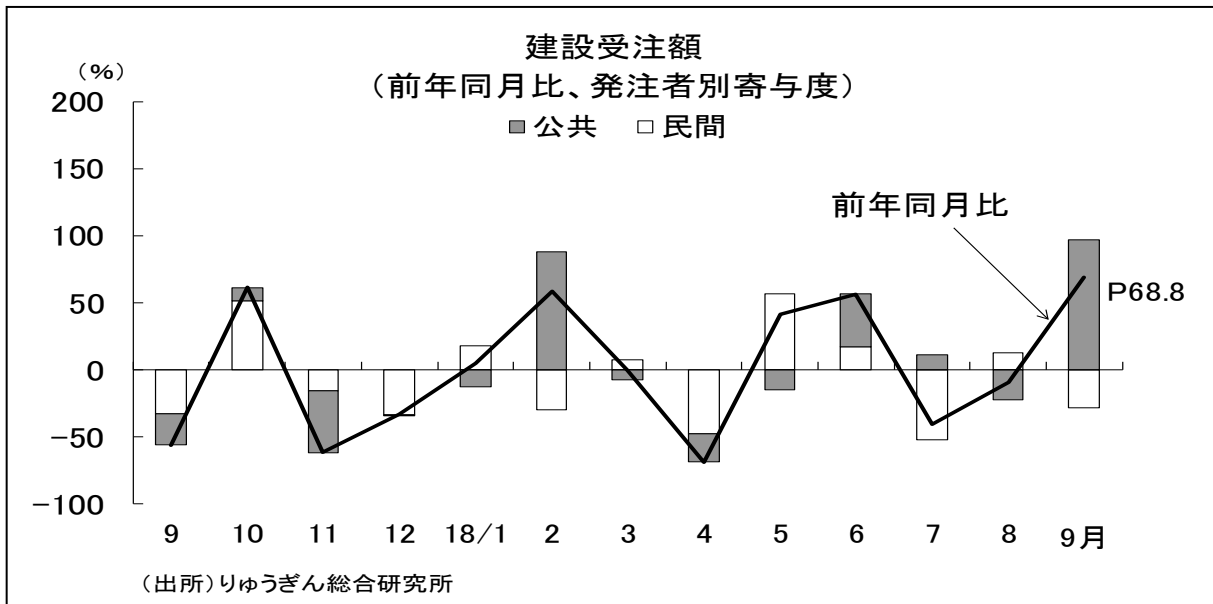
- 建築着工床面積(8月)は18万3,165㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比5.2%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同5.9%減となり、非居住用は同4.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅の項目で減少した。非居住用では、製造業用やその他のサービス業用などが増加し、飲食店・宿泊業用や卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



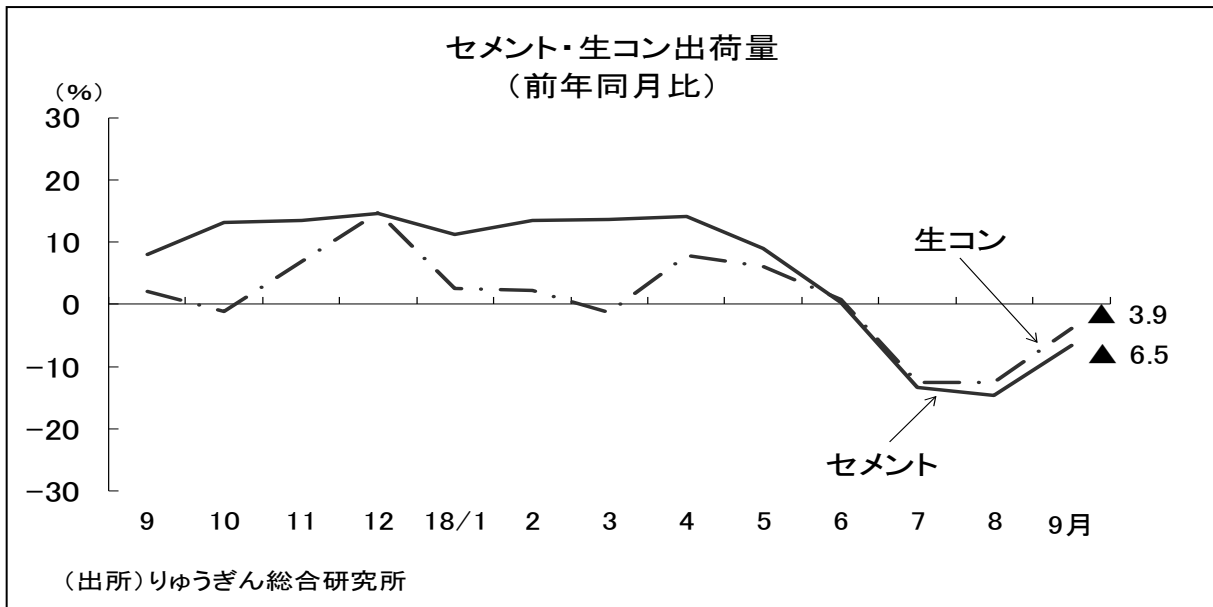
- ・新設住宅着工戸数（8月）は、1,341戸となり、分譲、給与は増加したが、持家、貸家は減少したことから、前年同月比5.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲（120戸）が同30.4%増、給与（24戸）が全増と増加し、持家（219戸）が同25.0%減、貸家（978戸）が同6.1%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに増加



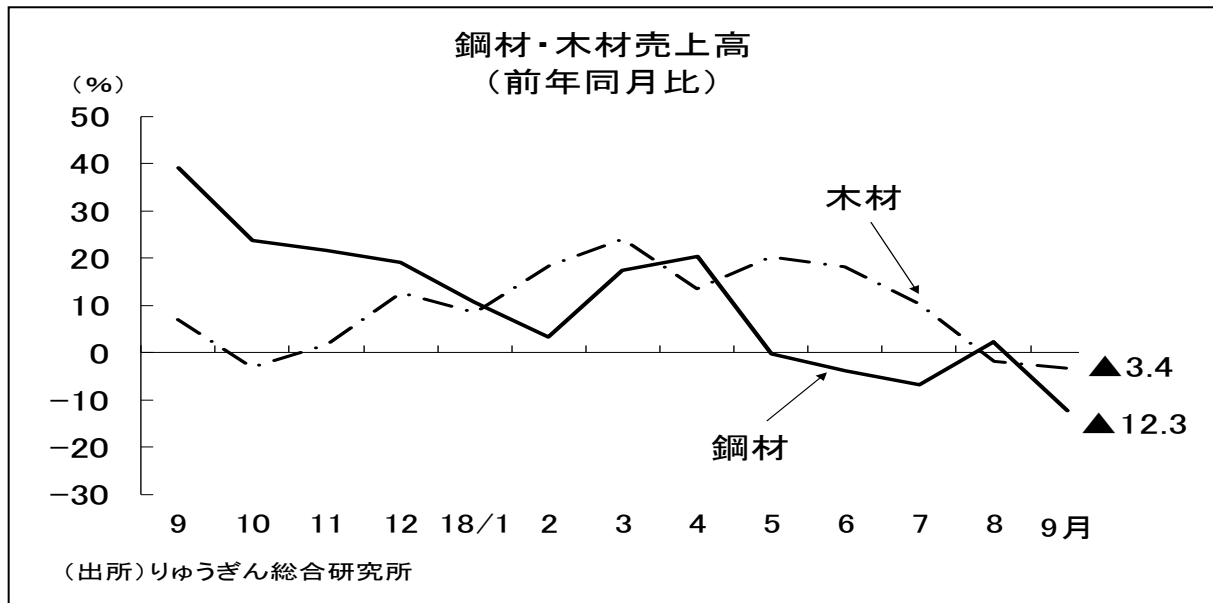
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比68.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同371.7%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同38.4%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月連続で減少、生コンは3カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は7万5,694トンとなり、前年同月比6.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万3,923 m³で同3.9%減となり、民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや橋梁関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。
- ・セメント、生コンともに台風や悪天候による影響が一部でみられた。

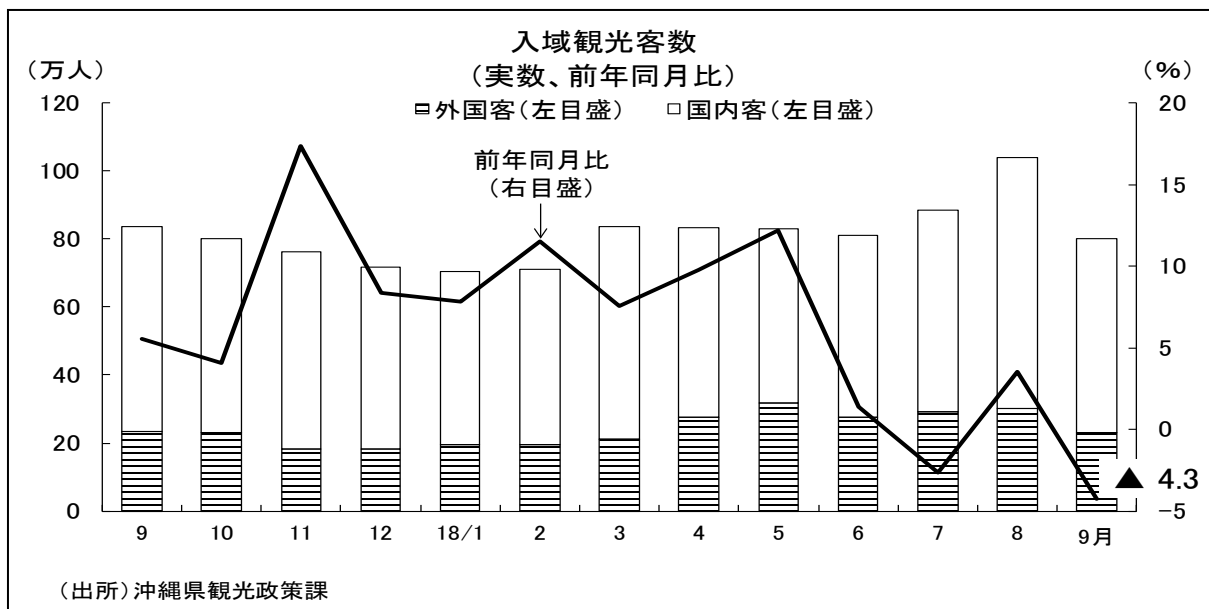
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに減少、木材は2カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年の大型工事による出荷増の反動などから前年同月比12.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同3.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・鋼材、木材ともに台風や悪天候による影響が一部でみられた。

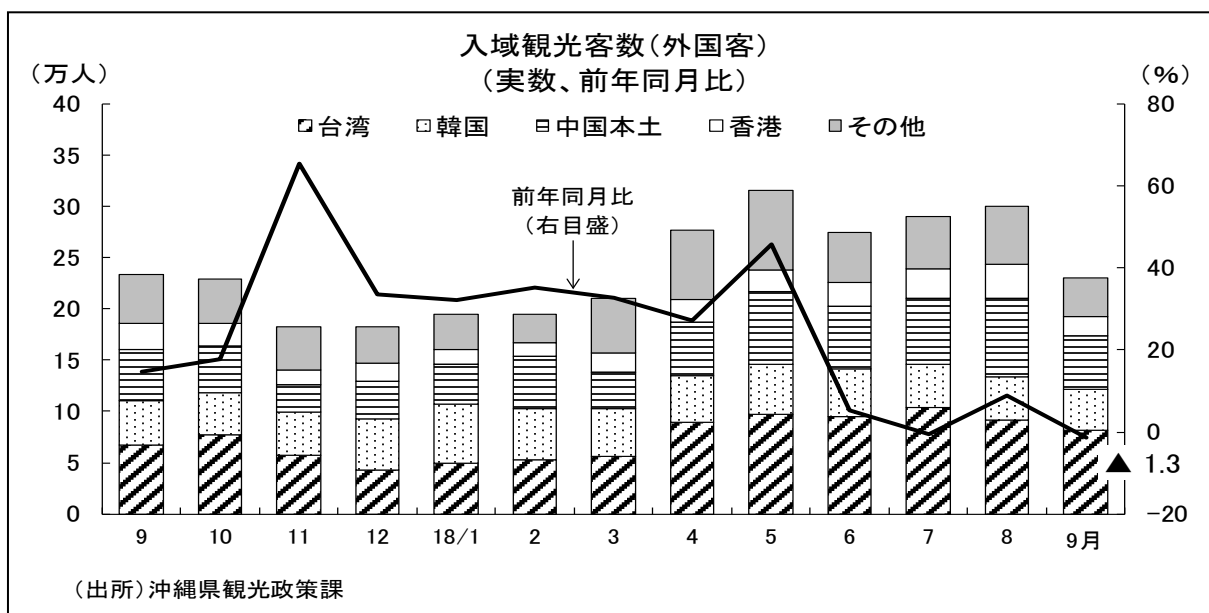
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を下回る



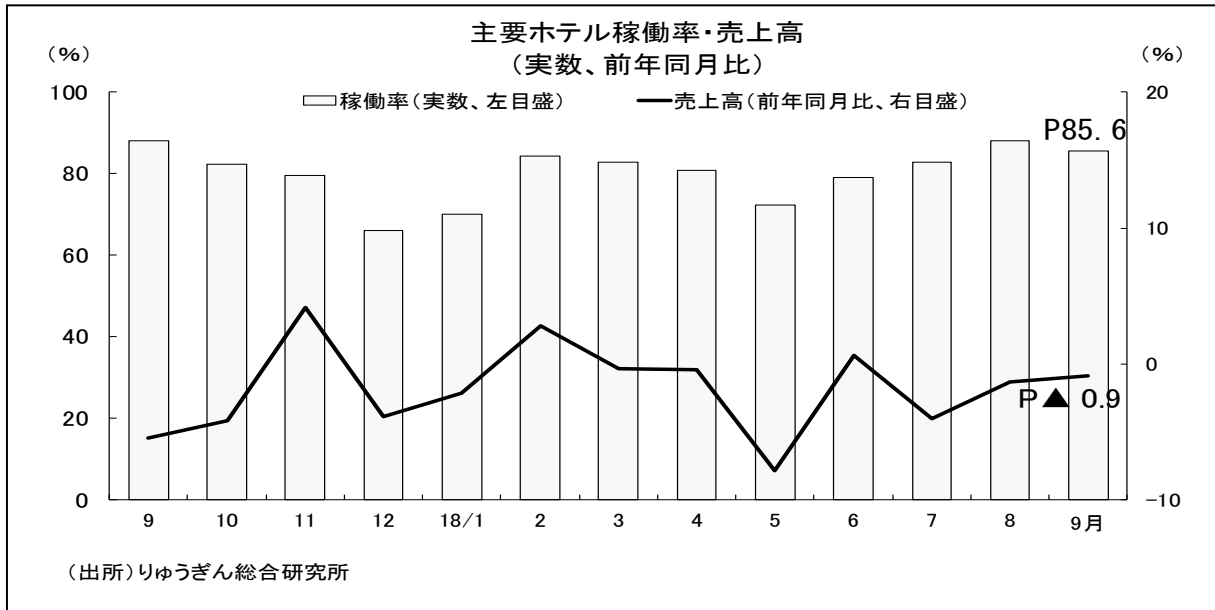
- ・入域観光客数は、80万1,500人（前年同月比4.3%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は71万8,000人（同3.9%減）となり2カ月ぶりに前年を下回った。海路は8万3,500人（同6.8%減）となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、県内外に接近した台風（21号、24号）の影響で、57万1,000人（同5.4%減）となった。特に上旬の台風21号は県外の交通機関に大きな影響を与えた。

(2) 入域観光客数（外国客）：2カ月ぶりに前年を下回る



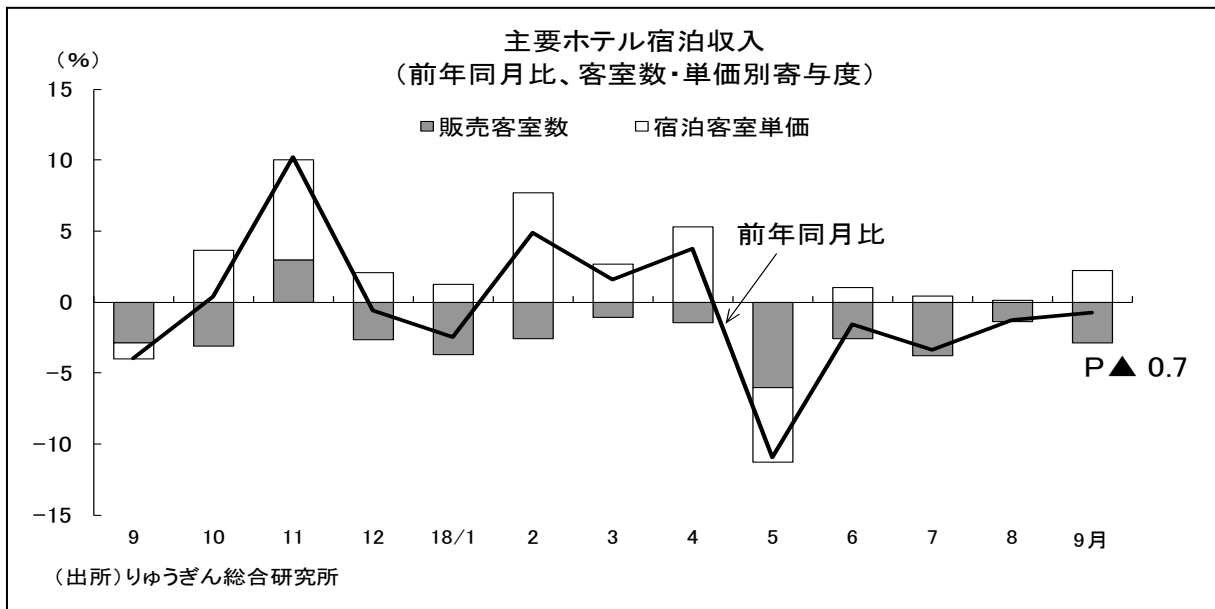
- ・入域観光客数（外国客）は、23万500人（前年同月比1.3%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。空路は14万8,700人（同1.7%増）と68カ月連続で前年を上回り、海路は8万1,800人（同6.3%減）と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾8万1,700人（同20.5%増）、中国本土5万2,300人（同4.8%増）、韓国4万200人（同6.9%減）、香港1万8,800人（同26.0%減）、その他3万7,500人（同20.6%減）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少



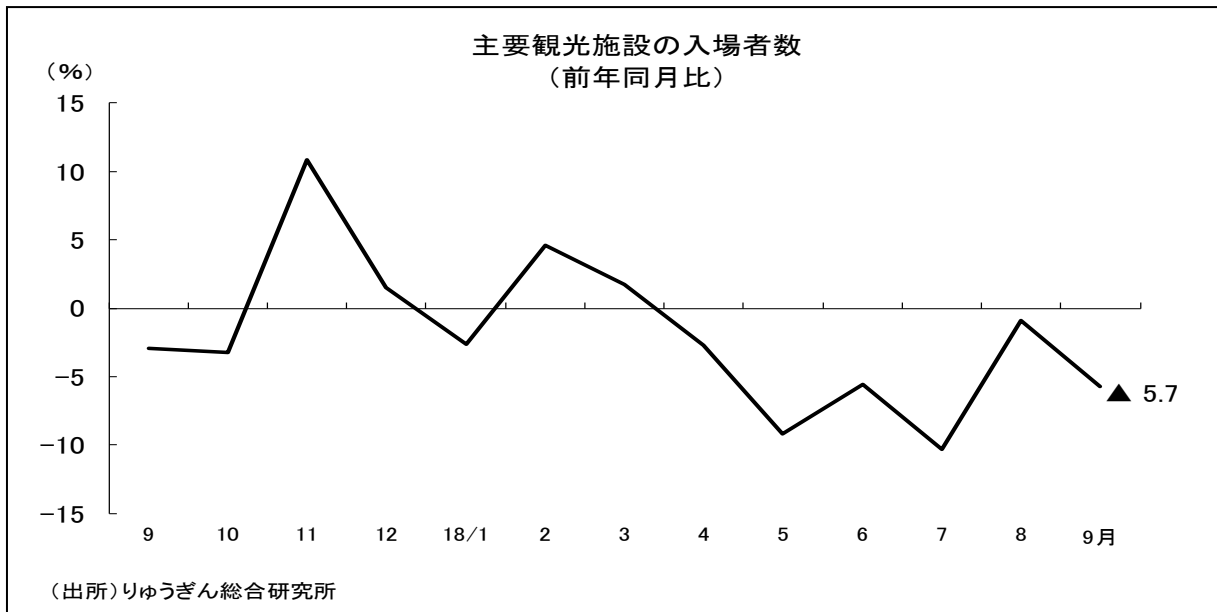
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.6%となり、前年同月比2.6%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同0.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は86.7%と同1.2%ポイント低下し7カ月連続で前年を下回り、売上高は同3.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.0%と同3.3%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.5%減と3カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で減少



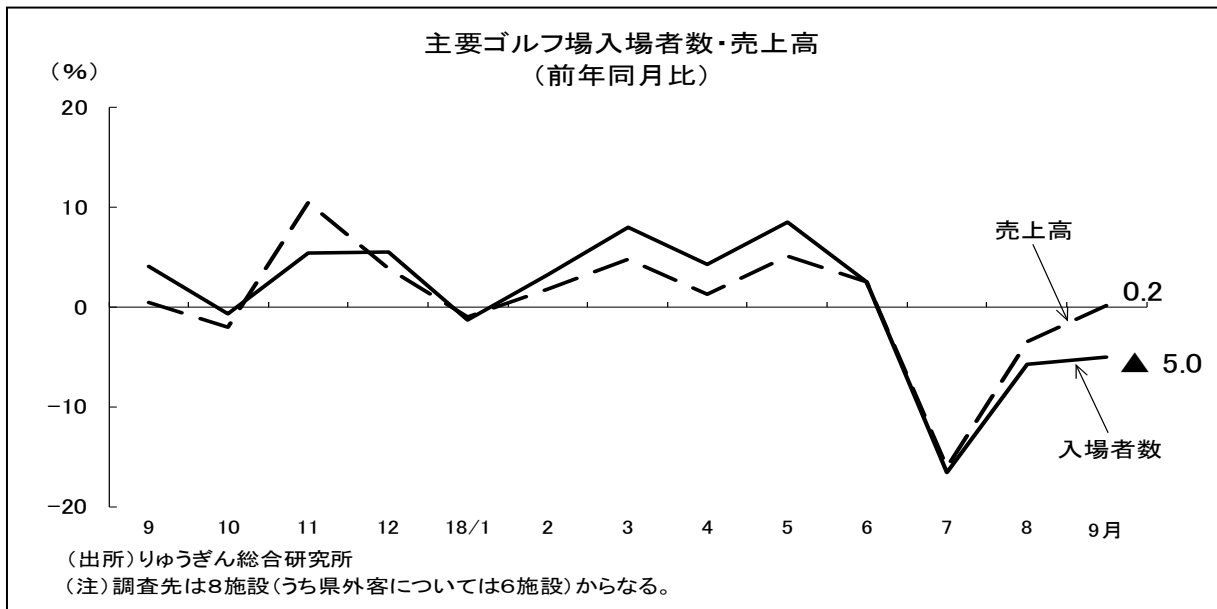
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比0.7%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同1.6%減と5カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.7%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

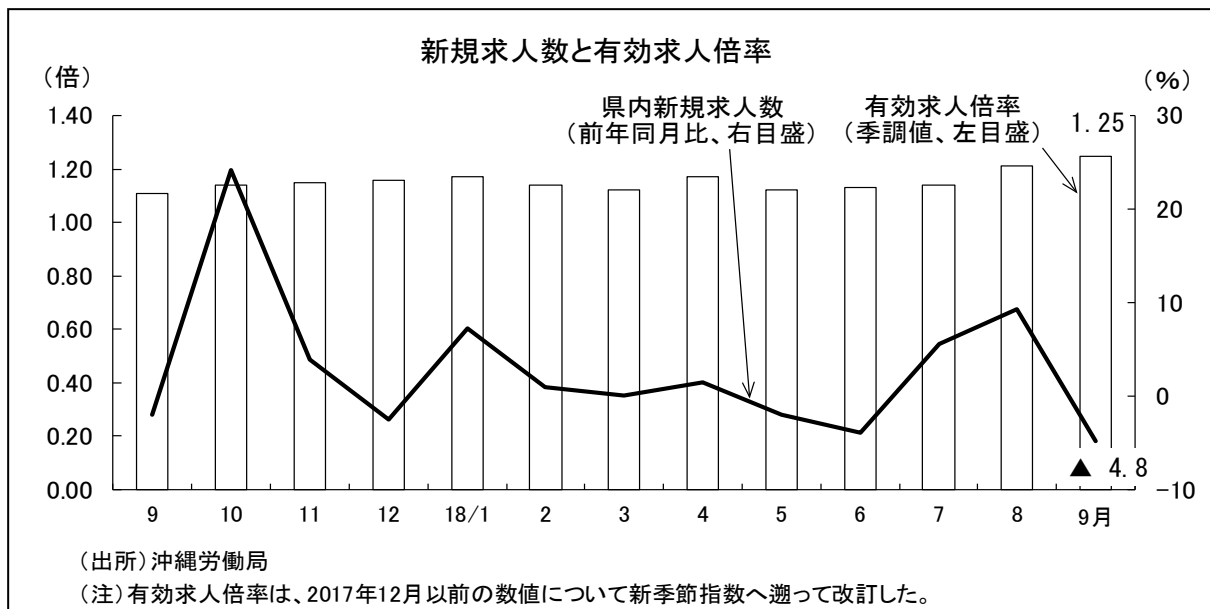
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は減少、売上高は増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 5.0%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客は3カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・売上高は同 0.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

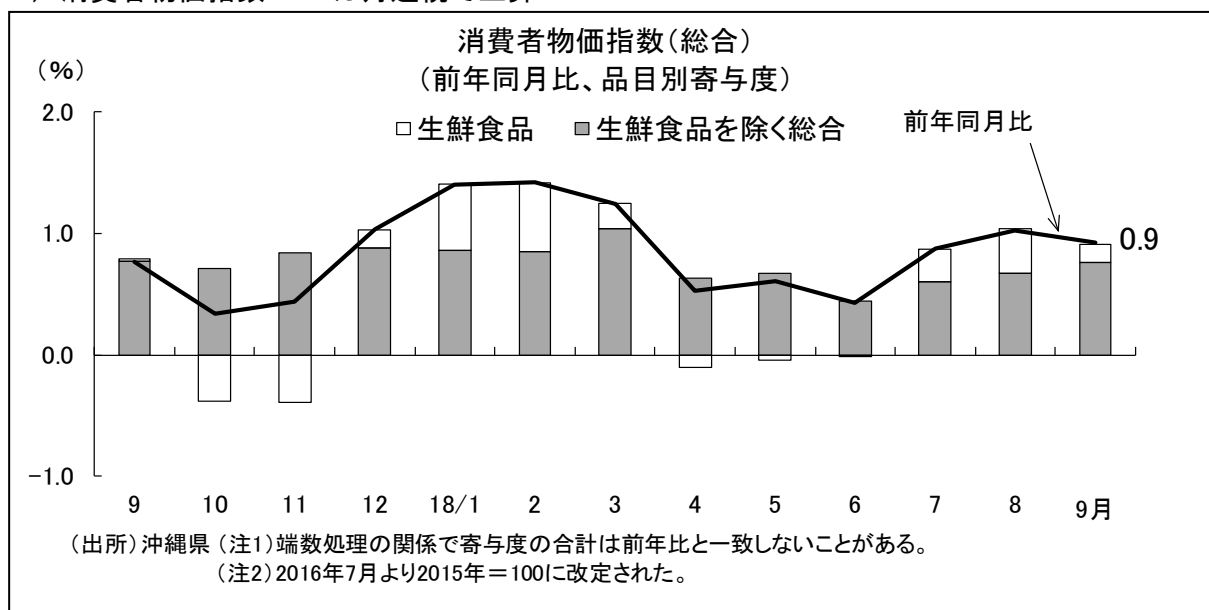
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇



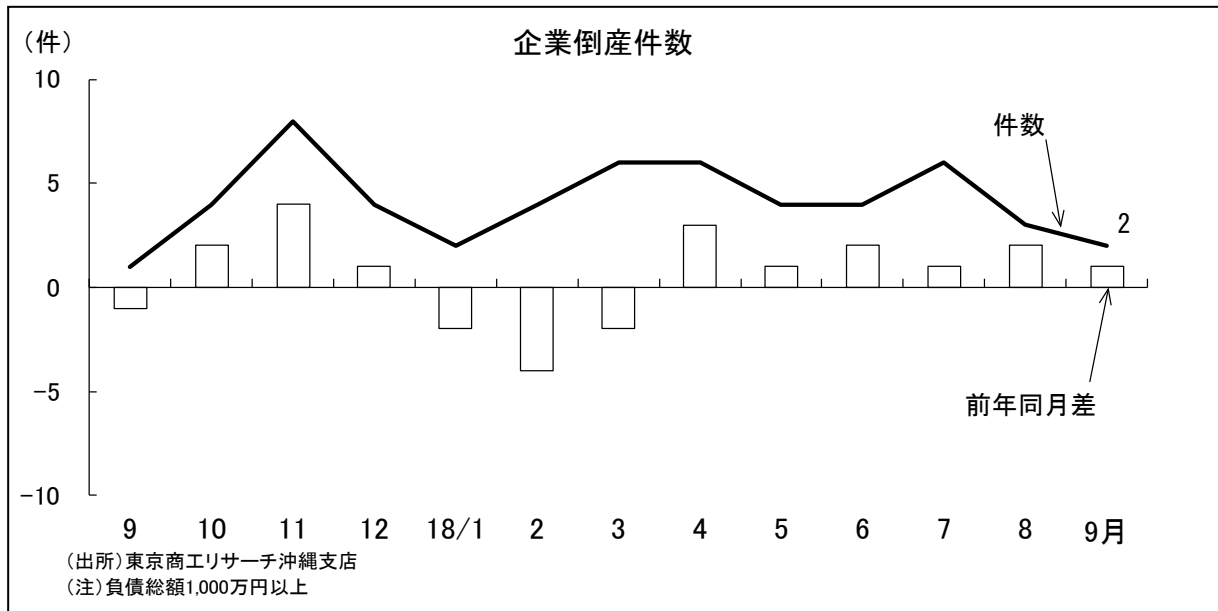
- ・新規求人数は、前年同月比 4.8%減となり 3 カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、建設業や運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.25 倍と、前月より 0.04 ポイント上昇し、2 カ月連続で過去最高値を更新した。
- ・労働力人口は、71 万 6,000 人で同 2.3%増となり、就業者数は、68 万 8,000 人で同 1.6%増となった。完全失業者数は 2 万 8,000 人で同 16.7%増となり、完全失業率（季調値）は 4.0%と前月より 0.6%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：24 カ月連続で上昇



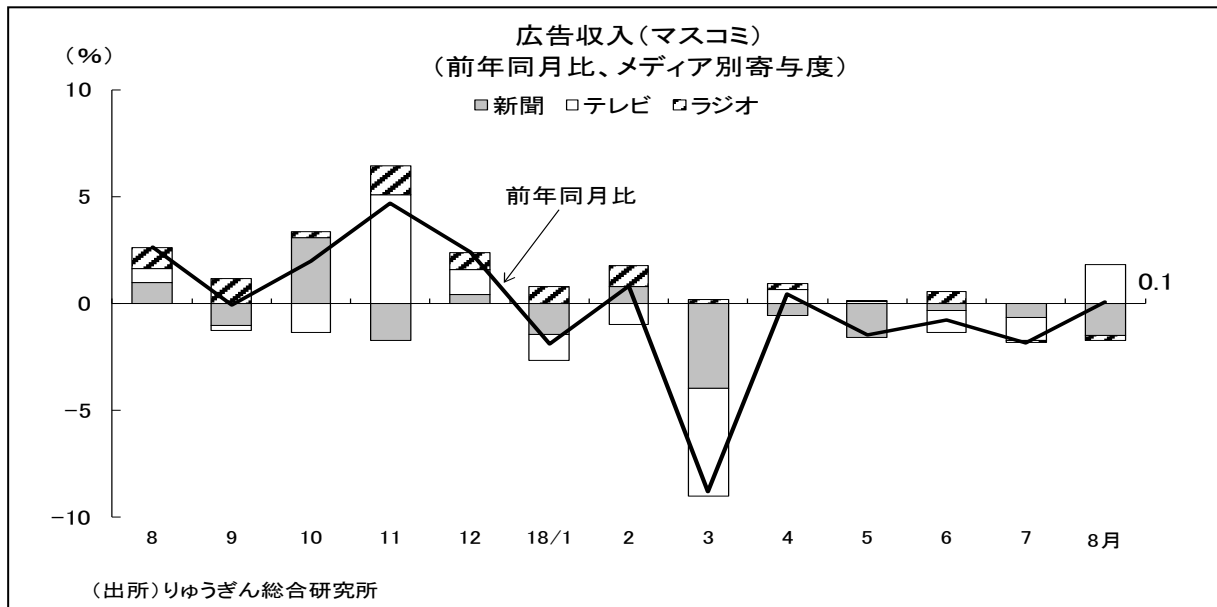
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.9%増と 24 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、諸雑費などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・倒産件数は、2件で前年同月を1件上回った。業種別では、建設業1件（同1件増）、サービス業1件（同1件増）だった。
- ・負債総額は、4億1,400万円となり、前年同月比2,487.5%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月ぶりに増加



- ・広告収入（マスコミ：8月）は、前年同月比0.1%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	-	-	P68.8	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 5.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲ 2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	-	-	-	-	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	-	-
9	48,570	4.0	37,222	5.9	-	-	8,345	3.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。